

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成18年 7 月 1 日
至 平成18年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号

(431304)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	27
2. 株価の推移	28
3. 役員の状況	28
第5 経理の状況	29
1. 中間連結財務諸表等	30
(1) 中間連結財務諸表	30
(2) その他	72
2. 中間財務諸表等	73
(1) 中間財務諸表	73
(2) その他	93
第6 提出会社の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月23日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	119,368	131,247	150,422	232,778	260,779
経常利益	百万円	7,573	8,477	8,625	12,841	14,396
中間(当期)純利益	百万円	4,289	4,854	6,475	7,163	10,725
純資産額	百万円	46,793	59,157	78,015	52,128	72,741
総資産額	百万円	147,057	167,755	198,773	150,048	167,534
1株当たり純資産額	円	2,198.84	2,653.75	1,091.32	2,398.50	3,055.29
1株当たり中間(当期)純利益	円	204.33	221.19	90.78	336.74	474.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	173.23	191.83	84.29	288.29	421.98
自己資本比率	%	31.8	35.3	39.2	34.7	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,185	11,765	9,441	8,431	10,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,094	△3,121	△2,157	△14,950	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,869	2,253	15,462	12,669	227
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	15,863	25,952	50,501	15,055	27,792
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,709 [4,104]	1,810 [3,959]	2,460 [5,308]	1,805 [4,120]	2,406 [4,473]

- (注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 平成18年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、第27期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(単位：円)

回次		第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間		自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	116,111	129,625	139,615	228,384	254,688
経常利益	百万円	7,426	8,630	8,249	12,781	13,835
中間(当期)純利益	百万円	4,153	5,156	6,349	7,142	9,922
資本金	百万円	8,682	10,553	14,515	9,654	14,360
発行済株式総数	株	21,558,037	22,380,205	71,496,924	22,011,163	23,779,408
純資産額	百万円	46,604	59,387	76,989	52,055	71,650
総資産額	百万円	145,010	164,787	192,787	148,655	161,103
1株当たり純資産額	円	2,189.98	2,664.04	1,077.97	2,395.13	3,016.37
1株当たり中間(当期)純利益	円	197.83	234.97	89.02	335.75	439.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	167.72	203.78	82.66	287.45	390.37
1株当たり配当額	円	—	—	10.0	40.0	50.0
自己資本比率	%	32.1	36.0	39.9	35.0	44.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,522 [4,042]	1,618 [3,836]	2,016 [4,542]	1,563 [4,041]	1,966 [3,997]

- (注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成18年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、第27期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業の内容について、重要な変更はありません。

（ディスカウントストア事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（テナント賃貸事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（その他）

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	2,283 (5,240)
テナント賃貸事業	75 (48)
その他	102 (20)
合計	2,460 (5,308)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	2,016 (4,542)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の好転や設備投資の拡大により、景気は全体として、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましては、雇用・所得の改善や株高等の資産効果による消費マインドの拡大を背景に、売上高は回復基調にあるものの、企業間競争の激化や消費者の選択的消費が進む等、依然として予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に3店舗（東京都一情熱空間渋谷西原店、情熱空間西国分寺駅前店、千葉県一稲毛長沼店）、中部地方に1店舗（長野県一南松本店）、中国地方に1店舗（岡山県一倉敷店）、九州に2店舗（熊本県一熊本中央店、福岡県一福岡空港南店）の7店舗を開店しております。なお、銀座ブランド館及び京浜蒲田店の2店舗を売却し、ピカソ船橋競馬場店を閉店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、130店舗（前連結会計年度末126店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 1,504億22百万円（前年同期比 14.6%増）

経常利益 86億25百万円（前年同期比 1.7%増）

中間純利益 64億75百万円（前年同期比 33.4%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

（ディスカウントストア事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し187億14百万円増加して、1,469億70百万円（前年同期比14.6%増）となりました。これは、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.の買収に伴い、「海外」部門の売上高が増加したことに加え、商品ラインナップの見直しが奏効した「スポーツ・レジャー用品」の売上高が高い伸長率を示した他、「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

（テナント賃貸事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し4億11百万円増加して、30億86百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは、店舗数の増加（前中間連結会計期間末115店舗から当中間連結会計期間末130店舗）に伴うテナント数の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が113億49百万円（前年同期比32.7%増）と増加したこと及び資金調達による転換社債の発行等により、前中間連結会計期間末に比べて245億49百万円増加し、当中間連結会計期間末には505億1百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、94億41百万円（同19.8%減）となりました。これは、中間純利益の増加や仕入債務の増加といった増加要因があったものの、出店に伴うたな卸資産の増加や法人税の支払等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、21億57百万円（同30.9%減）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入があったものの、出店による有形固定資産の取得や敷金保証金の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、154億62百万円（同586.1%増）となりました。これは、資金調達による転換社債の発行等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	23,423	19.9	99.2
日用雑貨品	24,223	20.6	110.1
食品	21,407	18.2	105.6
時計・ファッション用品	32,400	27.5	117.1
スポーツ・レジャー用品	7,541	6.4	119.1
その他	2,013	1.7	100.2
海外	6,689	5.7	—
合計	117,696	100.0	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	27,183	18.1	103.9
日用雑貨品	31,908	21.2	111.3
食品	25,599	17.0	106.2
時計・ファッション用品	39,720	26.4	107.0
スポーツ・レジャー用品	11,245	7.5	114.5
その他	2,413	1.6	101.1
海外	8,902	5.9	—
小計	146,970	97.7	114.6
テナント賃貸事業	3,086	2.1	115.4
その他	366	0.2	116.0
合計	150,422	100.0	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の都道府県別売上高

都道府県名	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	5,995	4.1	100.4
宮城県	2,050	1.4	157.9
長野県	1,566	1.1	565.1
茨城県	1,044	0.7	101.5
栃木県	1,038	0.7	95.1
群馬県	1,950	1.3	98.7
埼玉県	7,902	5.4	112.7
千葉県	8,414	5.7	102.6
東京都	46,263	31.5	101.8
神奈川県	18,685	12.7	108.2
新潟県	1,035	0.7	109.2
山梨県	987	0.7	94.7
石川県	839	0.6	94.7
静岡県	3,055	2.1	104.1
愛知県	6,859	4.7	119.9
京都府	1,339	0.9	74.6
大阪府	13,424	9.1	114.8
兵庫県	4,110	2.8	109.9
奈良県	927	0.6	103.8
和歌山県	544	0.4	148.2
岡山県	332	0.2	—
広島県	1,124	0.8	109.1
香川県	933	0.6	118.8
福岡県	5,025	3.4	104.7
熊本県	1,452	1.0	163.2
大分県	1,176	0.8	105.6
海外	8,902	6.0	—
合計	146,970	100.0	114.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		138,068	107.7
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	159,744	114.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	864	94.1
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	6,277	124.9
	1人当たり期間売上高(千円)	21,996	86.2

(注) 1. 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

2. ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高には、海外部門の売上高は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態であるドン・キホーテ店 (売場面積約1,000~1,500㎡) に加え、複合型商業施設「パウ (売場面積約1,500㎡~2,000㎡)」及び小型店「ピカソ、売場面積300~500㎡」の3タイプであります。

さらに、物販・サービスに中食厨房を融合させた次世代型コンビニエンスストアとして新たに「パワーコンビニ情熱空間」の事業開発に着手しております。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(2) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について新たに生じた投資者の判断に重要な変更を及ぼす可能性のある事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年1月31日にドイツ株式会社と株式譲渡契約を締結しました。この詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社では資産の効率化を図るとともに、有利子負債の圧縮等財務体質を強化する一環として、下記資産を売却しております。

その主要な設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額		
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
銀座ブランド館	ディスカун トストア事業	店舗設備	529	1,371 (258.03)	1,900
京浜蒲田店	ディスカун トストア事業	店舗設備	138	901 (2,392.31)	1,039

(注) なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名 所在地	事業部門の名称	変更前完成予定月	変更後完成予定月
当社 岡山下中野店 岡山県岡山市	ディスカウントストア事業	平成19年1月	平成19年2月
当社 河口湖店 山梨県富士吉田市	ディスカウントストア事業	平成19年2月	平成19年4月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
当社熊本中央店	ディスカун トストア事業	新設設備	111	—	61	172	9
当社情熱空間 渋谷西原店	コンビニエン ストア事業	新設設備	47	—	42	89	8
当社南松本店	ディスカун トストア事業	新設設備	283	—	106	389	11
当社稲毛長沼店	ディスカун トストア事業	新設設備	70	—	37	107	8
当社福岡空港南店	ディスカун トストア事業	新設設備	244	—	68	312	15
合計			755	—	314	1,069	51

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備内容	投資予定額		資金調達 方法	着工予定年 月日	完成予定年 月日	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 郡山駅東店	福岡県郡山市	ディスカウ ントストア 事業	新設	94	29	借入金	平成18年 10月	平成19年 1月	1,924
当社 岡山下中野店	岡山県岡山市	ディスカウ ントストア 事業	新設	211	33	借入金	平成18年 8月	平成19年 2月	2,065
当社 情熱空間 杉並富士見ヶ丘店	東京都杉並区	コンビニエ ンスストア 事業	新設	11	7	借入金	平成18年 12月	平成19年 2月	160
当社 情熱空間 保谷駅南口店	東京都練馬区	コンビニエ ンスストア 事業	新設	16	12	借入金	平成18年 12月	平成19年 2月	145
当社 富津店	千葉県富津市	ディスカウ ントストア 事業	新設	46	-	借入金	平成19年 2月	平成19年 3月	529
当社 河口湖店	山梨県富士吉田市	ディスカウ ントストア 事業	新設	456	16	借入金	平成18年 11月	平成19年 4月	1,878
当社 情熱空間 八王子横山店	東京都八王子市	コンビニエ ンスストア 事業	新設	21	16	借入金	平成19年 3月	平成19年 4月	230
当社 太田駅前店	群馬県太田市	ディスカウ ントストア 事業	新設	1,764	356	借入金	平成19年 3月	平成19年 5月	1,800
当社 富山店	富山県富山市	ディスカウ ントストア 事業	新設	420	-	借入金	平成19年 4月	平成19年 8月	2,201
当社 函館七重浜店	北海道北斗市	ディスカウ ントストア 事業	新設	1,062	391	借入金	平成19年 4月	平成19年 10月	3,266
合計	-	-	-	4,101	860	-	-	-	14,198

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名については、仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	71,496,924	71,621,745	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	71,496,924	71,621,745	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,200（注）1.2.3.	51,300（注）1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,430（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,430 資本組入額 715 （注）2.3.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する変更	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

② 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	540	497
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	324,000（注）1.2.3.	298,200（注）1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,695（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,695 資本組入額 848 （注）2.3.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③ 平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	1,642	1,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	492,600（注）1.2.	456,000（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,980（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,980 資本組入額 990 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

④ 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	4,315	4,191
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,294,500（注）1.2.	1,257,300（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,970（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,970 資本組入額 985 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

⑤ 平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数（個）	6,280	6,265
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,884,000（注）1.2.	1,879,500（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,134（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,134 資本組入額 1,567 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)		
	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2007年満期円建転換 社債(2002年3月22 日(ロンドン時間) 発行)	105	1,407	704	75	1,407	704

(注) 1. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、転換価格及び資本組入額を調整しております。

(二)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	9,090	同左
新株予約権の数（個）	1,818	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,991,760（注）1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,821（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,821 資本組入額 911（注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ホ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期円建転換社債型新株予約権付社債（2006年8月27日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	23,000	同左
新株予約権の数（個）	2,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,440,772（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,571	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,571 資本組入額 1,786	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年7月1日 (注) 1	47,558,816	71,338,224	—	14,360	—	15,672
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注) 2	81,900	71,420,124	82	14,442	81	15,753
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注) 3	3,600	71,423,724	3	14,445	3	15,756
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注) 4	9,600	71,433,324	8	14,453	8	15,764
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注) 5	21,000	71,454,324	20	14,473	21	15,785
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注) 6	42,600	71,496,924	42	14,515	42	15,827

(注) 1. 株式分割 1:3

2. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,992円 資本組入額 996円

3. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,430円 資本組入額 715円

4. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行

転換価格 1,695円 資本組入額 848円

5. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,980円 資本組入額 990円

6. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行

発行価格 1,970円 資本組入額 985円

7. 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使（旧転換社債の株式転換を含む。）により、発行済株式総数が124,821株、資本金及び資本準備金がそれぞれ113百万円及び113百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区	12,432.0	17.38
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社 三 菱東京UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.58
株式会社 安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	4,140.0	5.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,068.9	4.29
ユービーエスエージーホンコ ン (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZE RLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,298.6	3.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,263.9	3.16
財団法人 安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	1,800.0	2.51
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,742.0	2.43
ステート ストリートバン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,698.4	2.37
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドン/ ジャスデック/ユーケーレジ イデンツ (常任代理人 香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,150.0	1.60
計	—	39,593.8	55.37

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,068.9千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,742.0千株

2. 次の株主から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告をうけておりますが、当中間会計期間末現在における当該名義の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
安田 隆夫	14,712.0	20.62
株式会社安隆商事	4,140.0	5.80
財団法人安田奨学財団	1,800.0	2.52
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド他2社	8,041.0	11.21
ゴールドマン・サックス証券株式会社他2社	2,913.5	4.06

3. 安田隆夫及び株式会社安隆商事には、上記以外に株券消費貸借により貸出している株式があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,416,400	714,164	同上
単元未満株式	普通株式 3,524	—	同上
発行済株式総数	71,496,924	—	—
総株主の議決権	—	714,164	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,200株 (議決権の数82個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿 2丁目6-1	77,000	—	77,000	0.11
計	—	77,000	—	77,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	2,735	2,455	2,625	2,515	2,475	2,460
最低 (円)	1,950	2,070	2,245	2,150	2,035	2,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼ＣＣＯ 総務本部長	取締役兼ＣＣＯ 経営支援本部長	稲村角雄	平成19年3月10日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,952		50,501		27,792	
2. 売掛金		3,188		3,614		2,617	
3. たな卸資産		42,509		50,646		44,400	
4. 前払費用		1,084		1,206		1,282	
5. 繰延税金資産		1,360		1,751		1,576	
6. その他	※3	2,421		1,925		2,081	
7. 貸倒引当金		△7		△10		△6	
流動資産合計		76,507	45.6	109,633	55.2	79,742	47.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	37,351		46,822		46,338	
減価償却累計額		8,374		13,845		12,684	
減損損失累計額		—	28,977	415	32,562	415	33,239
(2) 車輛運搬具		54		77		83	
減価償却累計額		39	15	60	17	61	22
(2) 器具備品		10,152		14,309		13,943	
減価償却累計額		5,243		9,019		8,726	
減損損失累計額		—	4,909	90	5,200	90	5,127
(4) 土地	※1	20,387		18,837		20,367	
(5) 建設仮勘定		899		87		12	
有形固定資産合計		55,187	32.9	56,703	28.5	58,767	35.1
2. 無形固定資産		3,980	2.4	2,476	1.2	2,460	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,694		8,804		7,285	
(2) 長期貸付金		870		870		870	
(3) 長期前払費用		1,247		1,557		1,429	
(4) 繰延税金資産		—		307		248	
(5) 敷金保証金		13,832		14,847		14,713	
(6) その他		2,478		3,624		2,073	
(7) 貸倒引当金		△40		△48		△53	
投資その他の資産合計		32,081	19.1	29,961	15.1	26,565	15.9
固定資産合計		91,248	54.4	89,140	44.8	87,792	52.4
資産合計		167,755	100.0	198,773	100.0	167,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		30,696		34,082		26,197	
2. 短期借入金	※1	1,975		—		743	
3. コマーシャルペ ーパー		4,000		—		—	
4. 一年内返済予定 長期借入金	※1	6,400		3,976		5,496	
5. 一年内償還予定 の社債		3,456		8,601		4,061	
6. 未払費用		1,477		2,674		2,764	
7. 未払法人税等		4,155		5,472		2,649	
8. ポイント引当金		23		66		45	
9. その他	※3	3,589		3,524		4,491	
流動負債合計		55,771	33.2	58,395	29.4	46,446	27.7
II 固定負債							
1. 社債		26,656		20,410		27,428	
2. 転換社債		16,255		32,143		9,090	
3. 長期借入金	※1	6,820		6,467		8,420	
4. 役員退職慰労引 当金		178		195		186	
5. 繰延税金負債		1,375		—		—	
6. 負ののれん		—		1,505		1,557	
7. その他		1,543		1,643		1,666	
固定負債合計		52,827	31.5	62,363	31.4	48,347	28.9
負債合計		108,598	64.7	120,758	60.8	94,793	56.6
(資本の部)							
I 資本金							
		10,553	6.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		11,867	7.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		36,292	21.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評 価差額金							
		927	0.6	—	—	—	—
V 自己株式							
		△482	△0.3	—	—	—	—
資本合計		59,157	35.3	—	—	—	—
負債資本合計		167,755	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	14,515	7.3	14,360	8.6
2. 資本剰余金		—	—	15,827	8.0	15,672	9.3
3. 利益剰余金		—	—	47,461	23.9	42,175	25.1
4. 自己株式		—	—	△143	△0.1	△143	△0.0
株主資本合計		—	—	77,660	39.1	72,064	43.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	344	0.1	498	0.3
2. 為替換算調整勘 定		—	—	△62	△0.0	13	0.0
評価・換算差額 等合計		—	—	282	0.1	511	0.3
III 少数株主持分		—	—	73	0.0	166	0.1
純資産合計		—	—	78,015	39.2	72,741	43.4
負債純資産合計		—	—	198,773	100.0	167,534	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		131,247	100.0		150,422	100.0		260,779	100.0
II 売上原価			100,854	76.8		113,929	75.7		200,425	76.9
売上総利益			30,393	23.2		36,493	24.3		60,354	23.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		22,986	17.6		28,885	19.2		48,500	18.6
営業利益			7,407	5.6		7,608	5.1		11,854	4.5
IV 営業外収益	※2									
1. 受取利息		69			—			181		
2. 受取配当金		53			—			194		
3. 受取利息配当金		—			174			—		
4. 投資有価証券売却 益		222			—			305		
5. 匿名組合投資収益		207			233			301		
6. 情報機器使用料		699			758			1,320		
7. 負ののれん償却額		—			52			490		
8. その他	254	1,504	1.2	198	1,415	0.9	541	3,332	1.3	
V 営業外費用	※2									
1. 支払利息		109			—			220		
2. 社債利息		151			—			298		
3. 支払利息及び社債 利息		—			263			—		
4. 社債保証料		27			—			54		
5. 新株発行費		12			—			53		
6. 投資有価証券売却 損		55			—			55		
7. 持分法による投資 損失		76			18			94		
8. その他	4	434	0.3	117	398	0.3	16	790	0.3	
経常利益			8,477	6.5		8,625	5.7		14,396	5.5
VI 特別利益	※3									
1. 固定資産売却益		74			2,515			75		
2. 関係会社株式売却 益		—			—			4,592		
3. 保険解約返戻金収 入		50			—			49		
4. 違約金収入		—			500			—		
5. 持分変動利益	—	124	0.0	—	3,015	2.0	194	4,910	1.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	32		160		88		
2. 店舗撤退損失	※5	—		75		195		
3. 減損損失	※6	—		—		1,194		
4. その他		16	48	56	291	21	1,498	
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,553	6.5		11,349	7.5	
法人税、住民税及 び事業税		3,872		5,130		8,677		
法人税等調整額		△173	3,699	2.8	△162	4,968	3.3	
少数株主損失			—	—		94	0.1	
中間(当期)純利 益			4,854	3.7		6,475	4.3	
							10,725	4.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,968
II 資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換による新株式の発行		863	
2. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株式の発行		36	899
III 資本剰余金中間期末残高			11,867
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			32,346
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		4,854	4,854
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		869	
2. 自己株式処分差損		38	908
IV 利益剰余金中間期末残高			36,292

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△1,188		△1,188
中間純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	155	155	5,286	0	5,596
平成18年12月31日 残高 (百万円)	14,515	15,827	47,461	△143	77,660

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					310
剰余金の配当					△1,188
中間純利益					6,475
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△154	△75	△229	△93	△322
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△154	△75	△229	△93	5,274
平成18年12月31日 残高 (百万円)	344	△62	282	73	78,015

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (百万円)	9,654	10,968	32,346	△1,515	51,453
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,706	4,704			9,410
剰余金の配当			△869		△869
当期純利益			10,725		10,725
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△27	1,381	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	9,829	1,372	20,611
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	675	—	675	—	52,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,410
剰余金の配当					△869
当期純利益					10,725
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△177	13	△164	166	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△177	13	△164	166	20,613
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,553	11,349	17,808
減価償却費等		2,244	2,518	4,740
減損損失		—	—	1,194
連結調整勘定償却額		19	—	—
負ののれん償却額		—	△52	△452
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		39	△1	51
役員退職慰労引当金 の増加額		24	9	31
ポイント引当金の増 加額		23	21	45
受取利息及び受取配 当金		△123	△174	△375
持分法による投資損 失		76	18	94
匿名組合投資収益		△207	△233	△301
支払利息(社債利 息・社債保証料を含 む)		288	289	571
デリバティブ利益		△22	—	—
投資有価証券売却損 益(益:△)		△167	—	△250
関係会社株式売却益		—	—	△4,592
有形固定資産除売却 損益(益:△)		△42	△2,355	13
違約金収入		—	△500	—
敷金保証金の賃料相 殺		310	338	686
売上債権の増加額		△877	△997	△306
たな卸資産の増加額		△3,062	△6,263	△3,693
その他の流動資産の 増減額(増加:△)		△260	105	144
仕入債務の増加額		8,026	7,897	2,213
その他の流動負債の 増減額(減少:△)		56	△818	2,392
その他の固定負債の 増加額		—	94	214
その他		59	136	△76
小計		14,957	11,381	20,151

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		111	130	293
利息の支払額		△290	△265	△570
法人税等の支払額		△3,013	△2,305	△9,447
違約金の受取額		—	500	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,765	9,441	10,427
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△3,186	△3,411	△6,760
有形固定資産の売却 による収入		8,926	5,454	8,942
無形固定資産の取得 による支出		△142	△518	△440
敷金保証金の差入に よる支出		△2,278	△3,092	△4,305
敷金保証金の返戻に よる収入		1,555	2,735	3,365
投資有価証券の取得 による支出		△913	△1,667	△1,422
投資有価証券の売却 による収入		580	—	750
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		△3,559	—	△5,328
持分法適用会社の株 式取得による支出		△2,939	—	△14,903
関係会社株式の売却 による収入		—	—	24,374
匿名組合への出資に よる支出		△440	—	△440
匿名組合への出資の 払戻し		75	48	99
その他投資支出		△800	△1,706	△1,862
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,121	△2,157	2,070

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減		1,850	△743	743
コマーシャルペーパ ーの純増減		4,000	—	—
長期借入れによる収 入		800	—	5,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,342	△3,473	△6,971
社債の発行による収 入		—	23,057	2,500
社債の償還による支 出		△1,228	△2,478	△2,456
株式の発行による収 入		72	310	983
自己株式の売却によ る収入		997	—	1,354
配当金の支払額		△869	△1,188	△869
その他		△27	△23	△57
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,253	15,462	227
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△37	13
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		10,897	22,709	12,737
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		15,055	27,792	15,055
Ⅶ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※	25,952	50,501	27,792

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム ㈱セルバンテス (コーワ㈱より商号変更) ㈱セルバンテスについて は、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム Don Quijote(USA) Co., Ltd. Oriental Seafoods, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム Don Quijote(USA) Co., Ltd. Oriental Seafoods, Inc. Don Quijote(USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 ㈱セルバンテス株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、連結子会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	—	<p>(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当中間連結会計期間において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は22,591百万円、負債総額（単純合算）は15,879百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		主な取引 の金額又 は期末残 高	主な損益 項目 金額	
	—			—
		匿名組合 出資金 (注) 1	分配益	233百万 円
		賃借（リ ースバック）取引 (注) 2	支払リ ース料	1,156百 万円
		残価保証 額 (注) 3	—	— 百万 円
<p>(注) 1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における出資額によって記載しております。なお、当中間連結会計期間における出資はありません。当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,143百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>2. 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。</p> <p>3. 当中間連結会計期間末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。</p>				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 オリジン東秀(株) 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合) オリジン東秀(株)については、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社5社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会 (民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。 オリジン東秀(株)を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、持分法適用関連会社としておりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、持分法の範囲より除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)セルパンテスの中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Don Quijote (USA)及びOriental Seafoods, Inc.の中間決算日は、9月最終土曜日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日以降から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Don Quijote (USA)及びOriental Seafoods, Inc.の中間決算日は、3月最終土曜日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 444百万円)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 382百万円) 在外連結子会社 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当連結会計年度評価損計上額 427百万円) 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) —</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)在外連結子会社の会計基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は72,575百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い、金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,993百万円であります。</p> <p>2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当中間連結会計期間 △ 611百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当中間連結会計期間 △ 104百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当中間連結会計期間 105百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 4,150百万円)、「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間 △ 2,300百万円)及び「コマーシャルペーパーの発行による収入」(当中間連結会計期間 13,000百万円)、「コマーシャルペーパーの償還による支出」(当中間連結会計期間 △ 9,000百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間から「短期借入金の純増減」、「コマーシャルペーパーの純増減」として表示しております。</p>	<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前中間連結会計期間までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ 116百万円及び 59百万円であります。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前中間連結会計期間までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ 110百万円及び 154百万円であります。</p> <p>③前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」及び「新株発行費」については、重要性が乏しいため当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「社債保証料」及び「株式交付費」は、それぞれ 25百万円及び14百万円でありませぬ。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」としております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,950</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物	345	計	2,964	短期借入金	1,150百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,550	長期借入金	2,250	計	4,950	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 同左</p>	土地	1,718百万円	建物及び構築物	127	計	1,845	一年以内返済予定長期借入金	1,336百万円	長期借入金	2,662	計	3,998	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,309</td> </tr> </table> <p>2. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	2,619百万円	建物及び構築物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000
土地	2,619百万円																																																											
建物及び構築物	345																																																											
計	2,964																																																											
短期借入金	1,150百万円																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,550																																																											
長期借入金	2,250																																																											
計	4,950																																																											
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
計	10,000																																																											
土地	1,718百万円																																																											
建物及び構築物	127																																																											
計	1,845																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,336百万円																																																											
長期借入金	2,662																																																											
計	3,998																																																											
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
計	10,000																																																											
土地	2,619百万円																																																											
建物及び構築物	333																																																											
計	2,952																																																											
短期借入金	743百万円																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,786																																																											
長期借入金	3,780																																																											
計	6,309																																																											
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																											
借入実行残高	—																																																											
計	10,000																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>7,479百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,825</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,325</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,028</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>19</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>32</td></tr> </table> <p>※5. —</p>	給与手当	7,479百万円	地代家賃	3,825	支払手数料	3,325	減価償却費	2,028	貸倒引当金繰入額	39	役員退職慰労引当金繰入額	24	ポイント引当金繰入額	23	連結調整勘定償却額	19	建物及び構築物	74百万円	建物及び構築物	14百万円	器具備品	14	その他	4	計	32	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>10,085百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,217</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,836</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,338</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>21</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,461</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,515</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>66</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>160</td></tr> </table> <p>※5. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table>	給与手当	10,085百万円	地代家賃	4,217	支払手数料	3,836	減価償却費	2,338	貸倒引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	27	ポイント引当金繰入額	21	建物及び構築物	54百万円	土地	2,461	計	2,515	建物及び構築物	94百万円	器具備品	66	その他	0	計	160	建物及び構築物	50百万円	器具備品	8	その他	17	計	75	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>16,352百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,061</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>6,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>38</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>759百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>△684</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>46</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>88</td></tr> </table> <p>※5. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>計</td><td>195</td></tr> </table>	給与手当	16,352百万円	地代家賃	8,061	支払手数料	6,794	減価償却費	4,366	貸倒引当金繰入額	44	役員退職慰労引当金繰入額	31	ポイント引当金繰入額	45	のれん償却額	38	建物及び構築物	759百万円	車両運搬具	0	土地	△684	計	75	建物及び構築物	37百万円	器具備品	46	その他	5	計	88	建物及び構築物	83百万円	敷金保証金	50	その他	62	計	195
給与手当	7,479百万円																																																																																																							
地代家賃	3,825																																																																																																							
支払手数料	3,325																																																																																																							
減価償却費	2,028																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	39																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																																																																							
ポイント引当金繰入額	23																																																																																																							
連結調整勘定償却額	19																																																																																																							
建物及び構築物	74百万円																																																																																																							
建物及び構築物	14百万円																																																																																																							
器具備品	14																																																																																																							
その他	4																																																																																																							
計	32																																																																																																							
給与手当	10,085百万円																																																																																																							
地代家賃	4,217																																																																																																							
支払手数料	3,836																																																																																																							
減価償却費	2,338																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	5																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																							
ポイント引当金繰入額	21																																																																																																							
建物及び構築物	54百万円																																																																																																							
土地	2,461																																																																																																							
計	2,515																																																																																																							
建物及び構築物	94百万円																																																																																																							
器具備品	66																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	160																																																																																																							
建物及び構築物	50百万円																																																																																																							
器具備品	8																																																																																																							
その他	17																																																																																																							
計	75																																																																																																							
給与手当	16,352百万円																																																																																																							
地代家賃	8,061																																																																																																							
支払手数料	6,794																																																																																																							
減価償却費	4,366																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	44																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																																							
ポイント引当金繰入額	45																																																																																																							
のれん償却額	38																																																																																																							
建物及び構築物	759百万円																																																																																																							
車両運搬具	0																																																																																																							
土地	△684																																																																																																							
計	75																																																																																																							
建物及び構築物	37百万円																																																																																																							
器具備品	46																																																																																																							
その他	5																																																																																																							
計	88																																																																																																							
建物及び構築物	83百万円																																																																																																							
敷金保証金	50																																																																																																							
その他	62																																																																																																							
計	195																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
※6. —	※6. —	<p>※6. 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 414 1401 840"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>216 百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650 百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>127 百万円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、器具備品、その他</td> <td>201 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,194百万円)として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物及び構築物415百万円、土地20百万円、器具備品90百万円、その他669百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216 百万円	関東	遊休設備	その他	650 百万円	中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127 百万円	関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201 百万円
場所	用途	種類	減損損失																			
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216 百万円																			
関東	遊休設備	その他	650 百万円																			
中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	127 百万円																			
関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品、その他	201 百万円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,779,408	47,717,516	—	71,496,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加 158,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 51,300株
単元未満株式の買取による増加 104株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	利益剰余金	10.0	平成18年12月31日	平成19年3月20日

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,011,163	1,768,245	—	23,779,408

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加	112,800株
転換社債の転換による増加	1,768,141株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	277,464	986	252,800	25,650

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株株式の買取による増加	986株
-----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少	252,800株
--------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	869	40.0	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	1,188	利益剰余金	50.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>25,952百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>25,952百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>50,501百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>50,501百万円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>27,792百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>27,792百万円</u></p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 特別目的会社を用いた リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額 11,567百万円 相当額 建物取得価額 7,024百万円 相当額 構築物取得価 額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 1,083百万円 (3) 残価保証額 平成17年12月31日現在における 残価保証による潜在的な最大支払 額は、2,075百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額 11,567百万円 相当額 建物取得価額 7,024百万円 相当額 構築物取得価 額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 1,156百万円 (3) 残価保証額 平成18年12月31日現在における 残価保証による潜在的な最大支払 額は、1,934百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額 11,567百万円 相当額 建物取得価額 7,024百万円 相当額 構築物取得価 額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 2,238百万円 (3) 残価保証額 平成18年6月30日現在における残 価保証による潜在的な最大支払額 は、2,005百万円であります。
2. オペレーティング・リ ース取引（特別目的会社 を用いたリース取引）に 係る注記	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 14,664百万円 計 16,976百万円	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 12,352百万円 計 14,664百万円	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 13,508百万円 計 15,820百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	57	676	619
(2) 債券	1,007	993	△14
(3) その他	2,567	3,521	954
合計	3,631	5,190	1,559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関連会社株式	105
(2) その他有価証券	
非上場株式	270
匿名組合出資金	1,888
合計	2,329

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	69	511	442
(2) 債券	1,607	1,554	△53
(3) その他	2,945	3,135	190
合計	4,621	5,200	580

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関連会社株式	83
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,312
匿名組合出資金	2,143
合計	3,604

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について56百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	68	548	480
(2) 債券	1,007	974	△33
(3) その他	2,940	3,331	391
合計	4,015	4,853	838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関係会社株式	101
(2) その他有価証券	
非上場株式	307
匿名組合出資金	1,958
合計	2,432

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	4,585	4,565	△20

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	2,800	2,798	△2

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	4,480	4,483	3

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 179名	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名
ストック・オプションの数 (注1)	普通株式 197,000株	普通株式 246,400株	普通株式 361,200株
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務時間の定めはありません。	対象勤務時間の定めはありません。	対象勤務時間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年10月2日 平成18年10月1日	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	普通株式 300,000株	普通株式 500,000株	普通株式 650,000株
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務時間の定めはありません。	対象勤務時間の定めはありません。	対象勤務時間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

①対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

②対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。

③対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

④対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。

⑤その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	144,200	65,400	257,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	98,400	45,600	142,200
失効	4,800	200	3,400
当連結会計年度末残	41,000	19,600	111,600
決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	263,100	485,600	—
付与	—	—	650,000
分割による増加	—	—	—
失効	10,000	33,200	6,600
権利確定	253,100	—	—
当連結会計年度末残	—	452,400	643,400
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	253,100	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	79,400	—	—
失効	1,000	—	—
当連結会計年度末残	172,700	—	—

② 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	5,974	4,290	5,085
行使時平均株価	9,119	8,920	8,083
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	5,940	5,910	9,400
行使時平均株価	8,957	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）において、当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

2.1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	4,854	6,475	10,725
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	4,854	6,475	10,725
期中平均株式数（株）	21,943,770	71,323,850	22,582,955
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	0	0	0
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数（株）	3,360,001	5,491,246	2,834,261
（うち転換社債）	(3,199,978)	(5,066,390)	(2,668,822)
（うち新株予約権）	(160,023)	(424,856)	(165,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																	
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>株式取得の理由 当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。 子会社となる会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>①会社の商号</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC.</td> <td>Oriental Seafoods, Inc.</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>山岸 康三</td> <td>山岸 康三</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> <td>801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA</td> </tr> <tr> <td>④設立年月日</td> <td>1972年8月3日</td> <td>1980年11月24日</td> </tr> <tr> <td>⑤主な事業の内容</td> <td>総合小売業</td> <td>鮮魚等の仕入・販売</td> </tr> <tr> <td>⑥決算期</td> <td>1月最終週末日</td> <td>1月最終週末日</td> </tr> <tr> <td>⑦従業員数</td> <td>229人(2005年1月末現在)</td> <td>23人(2005年1月末現在)</td> </tr> <tr> <td>⑧資本金</td> <td>97,000,000 USドル</td> <td>1,000,000 USドル</td> </tr> <tr> <td>⑨主な事業所</td> <td>ホノルル</td> <td>ホノルル</td> </tr> <tr> <td>⑩発行済株式数</td> <td>3,000株</td> <td>10,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪大株主の構成及び所有割合</td> <td>株式会社ダイエー 100%</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC. 100%</td> </tr> </table> <p>最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">THE DAI'EI (USA), INC.</td> <td colspan="2">Oriental Seafoods, Inc.</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2004年1月期</td> <td>2005年1月期</td> <td>2004年1月期</td> <td>2005年1月期</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>151,610千ドル</td> <td>155,633千ドル</td> <td>7,622千ドル</td> <td>7,933千ドル</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>36,897千ドル</td> <td>38,373千ドル</td> <td>1,950千ドル</td> <td>1,948千ドル</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>899千ドル</td> <td>805千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲96千ドル</td> <td>▲149千ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,960千ドル</td> <td>1,653千ドル</td> <td>▲60千ドル</td> <td>▲92千ドル</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>113,611千ドル</td> <td>116,950千ドル</td> <td>1,608千ドル</td> <td>1,487千ドル</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>97,806千ドル</td> <td>98,978千ドル</td> <td>1,076千ドル</td> <td>984千ドル</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>333.33ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> <td>—ドル</td> </tr> </table>	①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	②代表者	山岸 康三	山岸 康三	③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日	⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売	⑥決算期	1月最終週末日	1月最終週末日	⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)	⑧資本金	97,000,000 USドル	1,000,000 USドル	⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル	⑩発行済株式数	3,000株	10,000株	⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%		THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.		決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期	営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル	売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル	営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル	当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル	総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル	株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル	1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル	<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成19年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年11月30日付けでドイツ株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年12月29日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。 (1) 株式の取得の理由 ドイツ株式会社は、当社と平成18年11月30日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。 同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社のDIY事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の100%子会社とするものであります。 当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年12月29日に「変更合意書」を締結した上で、平成19年1月31日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。 これにより、新設分割設立会社であるドイツ株式会社（以下「新ドイツ社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。 さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイツ社の企業価値が一層向上するものと確信しております。</p>	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 分割の方法 平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 (3) 配当起算日 平成18年7月1日とする。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</td> <td>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>798円38銭</td> <td>1,005円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>111円92銭</td> <td>146円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>95円82銭</td> <td>130円12銭</td> </tr> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	798円38銭	1,005円46銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	111円92銭	146円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円82銭	130円12銭
①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																	
②代表者	山岸 康三	山岸 康三																																																																																																	
③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA																																																																																																	
④設立年月日	1972年8月3日	1980年11月24日																																																																																																	
⑤主な事業の内容	総合小売業	鮮魚等の仕入・販売																																																																																																	
⑥決算期	1月最終週末日	1月最終週末日																																																																																																	
⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)	23人(2005年1月末現在)																																																																																																	
⑧資本金	97,000,000 USドル	1,000,000 USドル																																																																																																	
⑨主な事業所	ホノルル	ホノルル																																																																																																	
⑩発行済株式数	3,000株	10,000株																																																																																																	
⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%	THE DAI'EI (USA), INC. 100%																																																																																																	
	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.																																																																																																
決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期																																																																																															
営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル																																																																																															
売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル																																																																																															
営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																															
経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル																																																																																															
当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル																																																																																															
総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル																																																																																															
株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル																																																																																															
1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル																																																																																															
前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																																																																		
798円38銭	1,005円46銭																																																																																																		
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																																																																																																		
111円92銭	146円45銭																																																																																																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																																																																																		
95円82銭	130円12銭																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																						
	(2) 異動する子会社（新設分割設立会社： 新ドイツ社）の概要 <table border="1" data-bbox="571 302 997 837"> <tr> <td data-bbox="571 302 778 336">①商号</td> <td data-bbox="778 302 997 336">ドイツ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 336 778 398">②代表者</td> <td data-bbox="778 336 997 398">代表取締役社長 白濱満明</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 398 778 488">③所在地</td> <td data-bbox="778 398 997 488">埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 488 778 521">④設立年月日</td> <td data-bbox="778 488 997 521">平成19年1月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 521 778 555">⑤主な事業の内容</td> <td data-bbox="778 521 997 555">D I Y事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 555 778 589">⑥決算期</td> <td data-bbox="778 555 997 589">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 589 778 622">⑦従業員数</td> <td data-bbox="778 589 997 622">1,329名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 622 778 712">⑧主な事業所</td> <td data-bbox="778 622 997 712">本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 712 778 745">⑨資本金</td> <td data-bbox="778 712 997 745">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 745 778 779">⑩発行済株式数</td> <td data-bbox="778 745 997 779">7,025,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 779 778 837">⑪大株主構成及び所 有割合</td> <td data-bbox="778 779 997 837">株式会社ドン・キホー テ 100.0%</td> </tr> </table>	①商号	ドイツ株式会社	②代表者	代表取締役社長 白濱満明	③所在地	埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号	④設立年月日	平成19年1月31日	⑤主な事業の内容	D I Y事業	⑥決算期	3月31日	⑦従業員数	1,329名	⑧主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店	⑨資本金	1,000,000千円	⑩発行済株式数	7,025,000株	⑪大株主構成及び所 有割合	株式会社ドン・キホー テ 100.0%	
①商号	ドイツ株式会社																							
②代表者	代表取締役社長 白濱満明																							
③所在地	埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号																							
④設立年月日	平成19年1月31日																							
⑤主な事業の内容	D I Y事業																							
⑥決算期	3月31日																							
⑦従業員数	1,329名																							
⑧主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店																							
⑨資本金	1,000,000千円																							
⑩発行済株式数	7,025,000株																							
⑪大株主構成及び所 有割合	株式会社ドン・キホー テ 100.0%																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																									
<p>株式の取得先の概要</p> <p>①商号 株式会社ダイエー</p> <p>②代表者 代表取締役社長 樋口泰行</p> <p>③本店所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1</p> <p>④事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他</p> <p>⑤当社との関係 特記する事項はありません。</p> <p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>THE DAI'EI (USA), INC.</td> <td>Oriental Seafoods, Inc.</td> </tr> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> </tr> <tr> <td>②取得株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> </table> <p>取得価額の総額 3,250百万円</p> <p>日程</p> <p>当社取締役会開催日 2005年12月8日</p> <p>株式譲渡契約締結日 2005年12月8日</p> <p>株式譲受け日 2006年2月24日</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の株式追加取得目的</p> <p>業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀株式会社の株式を追加取得しております。</p> <p>オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,163百万円(平成17年12月末現在)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>弁当、総菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> </table> <p>取得時期</p> <p>平成18年1月1日～平成18年2月17日</p> <p>取得株式数</p> <p>4,429,300株(子会社取得分を含む。)</p> <p>取得後の保有株式数</p> <p>8,445,098株(約47.82% 特別利害関係者の保有分を含む。)</p> <p>(保有株式数は平成18年2月17日時点のものです。)</p> <p>(割合に関する表示は、平成17年12月20日時点の発行済株式総数を基準としております。)</p> <p>取得価額の総額 11,963百万円</p> <p>支払資金の調達方法 自己資金</p>		THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)	②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	設立年月日	1966(昭和41)年9月	事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業	決算期	3月末日	<p>⑫最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">ドイツ株式会社 (新設分割会社)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>平成17年3月期</td> <td>平成18年3月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>35,265百万円</td> <td>32,975百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>12,164百万円</td> <td>10,986百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>817百万円</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>402百万円</td> <td>△197百万円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>127百万円</td> <td>△1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>30,847百万円</td> <td>27,104百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,518百万円</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>一株当たり配当金</td> <td>10円00銭</td> <td>－円－銭</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得先</p> <table border="1"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社サンフラワー (旧商号：ドイツ株式会社、新設分割会社)</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 長谷川 雅実</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目7番26号</td> </tr> <tr> <td>④主な事業の内容</td> <td>D I Y事業(但し、新設分割により新設分割設立会社に承継)</td> </tr> <tr> <td>⑤当社との関係</td> <td>資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</td> </tr> </table> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(取得割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>②取得株式数</td> <td>7,025,000株</td> <td>(取得価額 14,851百万円)</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td>7,025,000株</td> <td>(取得割合 100.0%)</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <p>平成18年11月30日</p> <p>取締役会決議：経営支援に関する契約書締結</p> <p>平成18年12月29日</p> <p>取締役会決議：変更合意書締結</p> <p>平成19年1月31日</p> <p>取締役会決議：株式譲渡契約書締結</p>	ドイツ株式会社 (新設分割会社)			決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	売上高	35,265百万円	32,975百万円	売上総利益	12,164百万円	10,986百万円	営業利益	817百万円	212百万円	経常利益	402百万円	△197百万円	当期利益	127百万円	△1,514百万円	総資産	30,847百万円	27,104百万円	純資産	3,518百万円	2,001百万円	一株当たり配当金	10円00銭	－円－銭	①商号	株式会社サンフラワー (旧商号：ドイツ株式会社、新設分割会社)	②代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実	③所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目7番26号	④主な事業の内容	D I Y事業(但し、新設分割により新設分割設立会社に承継)	⑤当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。	①異動前の所有株式数	0株	(取得割合 0.0%)	②取得株式数	7,025,000株	(取得価額 14,851百万円)	③異動後の所有株式数	7,025,000株	(取得割合 100.0%)	<p>2. 多額の転換社債の発行</p> <p>当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日</p> <p>2006年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額</p> <p>230億円</p> <p>(4) 利率</p> <p>本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日</p> <p>2013年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間</p> <p>2006年8月7日から2013年7月10日まで(行使請求受付場所営業時間(ロンドン時間))</p> <p>②転換価額</p> <p>1株当たり3,571円</p> <p>③発行株式</p> <p>当社普通株式</p> <p>④資本組入額</p> <p>1株当たり1,786円</p>
	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																																																																									
①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)																																																																									
②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																																									
③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																																																																									
代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																																																																										
資本金	3,163百万円(平成17年12月末現在)																																																																										
所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																																																																										
設立年月日	1966(昭和41)年9月																																																																										
事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業																																																																										
決算期	3月末日																																																																										
ドイツ株式会社 (新設分割会社)																																																																											
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期																																																																									
売上高	35,265百万円	32,975百万円																																																																									
売上総利益	12,164百万円	10,986百万円																																																																									
営業利益	817百万円	212百万円																																																																									
経常利益	402百万円	△197百万円																																																																									
当期利益	127百万円	△1,514百万円																																																																									
総資産	30,847百万円	27,104百万円																																																																									
純資産	3,518百万円	2,001百万円																																																																									
一株当たり配当金	10円00銭	－円－銭																																																																									
①商号	株式会社サンフラワー (旧商号：ドイツ株式会社、新設分割会社)																																																																										
②代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実																																																																										
③所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目7番26号																																																																										
④主な事業の内容	D I Y事業(但し、新設分割により新設分割設立会社に承継)																																																																										
⑤当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。																																																																										
①異動前の所有株式数	0株	(取得割合 0.0%)																																																																									
②取得株式数	7,025,000株	(取得価額 14,851百万円)																																																																									
③異動後の所有株式数	7,025,000株	(取得割合 100.0%)																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																						
<p>3. オリジン東秀株式会社の株式の売却 平成18年2月24日開催の取締役会において、イオン株式会社が実施するオリジン東秀株式会社に対する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>当社及び当社子会社保有のオリジン東秀株式会社の株式7,804,198株を売却し、売却総額は24,193百万円となります。</p> <p>これにより平成18年6月期当社連結財務諸表において、特別利益（関係会社株式売却益）として6,067百万円を計上する予定であります。</p>	<p>2. 重要な資産の譲受 当社は、下記のとおり、ラ・マンチャ・セカンド有限会社と当社六本木店の受益権譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲り受ける相手先の名称 ラ・マンチャ・セカンド有限会社</p> <p>(2) 譲受資産の内容 土地 665.83㎡ 建物 4,250.56㎡（床面積） 所在地 東京都港区六本木三丁目 現況 当社六本木店店舗用土地建物</p> <p>(3) 譲受価額 土地 4,441百万円 建物 412百万円</p> <p>(4) 譲受期日 平成19年2月28日</p>	<p>3. 重要な営業の譲受 当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの趣旨 当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。</p> <p>一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲り受けることになりました。</p> <p>(2) 譲受ける相手先会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="994 869 1423 1294"> <thead> <tr> <th>名称</th> <td>ナカイ株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円（平成18年3月期）</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲り受け対象店舗の業績 平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における譲り受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="994 1429 1423 1523"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,123</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。</p> <p>(4) 譲り受け対象店舗等の資産、負債の項目 譲り受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲り受けは行いません。</p> <p>(5) 譲り受け価額及び決済方法</p> <p>①譲り受け価額 約29億円を予定しております。</p> <p>②決済方法 ナカイ株式会社の定時株主総会（平成18年6月29日開催）において承認された後、個別店舗毎に順次譲り受け、その代金は、現金で決済いたします。</p>	名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月日	昭和41年1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円（平成18年3月期）	当社との関係	資本関係・人的関係はありません	科目	金額（百万円）	売上高	4,123	営業損失	229
名称	ナカイ株式会社																							
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																							
設立年月日	昭和41年1月																							
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地																							
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																							
資本の額	3,596百万円																							
売上高	7,604百万円（平成18年3月期）																							
当社との関係	資本関係・人的関係はありません																							
科目	金額（百万円）																							
売上高	4,123																							
営業損失	229																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		22,278		44,425		22,085	
2. 売掛金		4,179		4,917		3,570	
3. たな卸資産		42,503		49,295		43,154	
4. その他		7,775		6,927		7,005	
5. 貸倒引当金		△7		△8		△6	
流動資産合計		76,728	46.6	105,556	54.8	75,808	47.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	22,930		23,801		24,191	
(2)土地	※2	20,146		18,596		20,125	
(3)その他		8,661		7,929		7,784	
有形固定資産合計		51,737	31.4	50,326	26.1	52,100	32.3
2. 無形固定資産		2,462	1.5	2,297	1.1	2,279	1.4
3. 投資その他の資産							
(1)敷金保証金		13,744		14,230		14,022	
(2)その他		20,156		20,743		17,259	
(3)貸倒引当金		△40		△365		△365	
投資その他の資産 合計		33,860	20.5	34,608	18.0	30,916	19.2
固定資産合計		88,059	53.4	87,231	45.2	85,295	52.9
資産合計		164,787	100.0	192,787	100.0	161,103	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		30,689		33,174		25,321	
2. 短期借入金	※2	1,650		-		743	
3. コマーシャルペー パー		4,000		-		-	
4. 一年内返済予定長 期借入金	※2	6,340		3,916		5,436	
5. 一年内償還予定の 社債		3,456		8,601		4,061	
6. 未払法人税等		4,024		5,103		2,239	
7. ポイント引当金		23		66		45	
8. その他	※4	4,377		5,238		6,001	
流動負債合計		54,559	33.1	56,098	29.1	43,846	27.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		26,656		20,410		27,428	
2. 転換社債		16,255		32,143		9,090	
3. 長期借入金	※2	6,595		5,977		7,900	
4. 役員退職慰労引当 金		178		195		186	
5. その他		1,157		975		1,003	
固定負債合計		50,841	30.9	59,700	31.0	45,607	28.3
負債合計		105,400	64.0	115,798	60.1	89,453	55.5
(資本の部)							
I 資本金		10,553	6.4	-	-	-	-
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		11,867		-		-	
資本剰余金合計		11,867	7.2	-	-	-	-
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		23		-		-	
2. 任意積立金		29,400		-		-	
3. 中間未処分利益		7,098		-		-	
利益剰余金合計		36,521	22.2	-	-	-	-
IV その他有価証券評価 差額金		928	0.5	-	-	-	-
V 自己株式		△482	△0.3	-	-	-	-
資本合計		59,387	36.0	-	-	-	-
負債・資本合計		164,787	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	14,515	7.5	14,360	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	15,827	—	15,672	—
資本剰余金合計		—	—	15,827	8.2	15,672	9.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	23	—	23	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	35,900	—	29,400	—
繰越利益剰余金		—	—	10,537	—	11,876	—
利益剰余金合計		—	—	46,460	24.1	41,299	25.7
4. 自己株式		—	—	△143	△0.0	△143	△0.1
株主資本合計		—	—	76,659	39.8	71,188	44.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	330	0.1	462	0.3
評価・換算差額等合 計		—	—	330	0.1	462	0.3
純資産合計		—	—	76,989	39.9	71,650	44.5
負債純資産合計		—	—	192,787	100.0	161,103	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			129,625 100.0		139,615 100.0		254,688 100.0
II 売上原価			98,920 76.3		105,017 75.2		194,191 76.2
売上総利益			30,705 23.7		34,598 24.8		60,497 23.8
III 販売費及び一般管理費			23,248 17.9		27,324 19.6		48,823 19.2
営業利益			7,457 5.8		7,274 5.2		11,674 4.6
IV 営業外収益	※1		1,529 1.2		1,345 1.0		2,845 1.1
V 営業外費用	※2		356 0.3		370 0.3		684 0.3
経常利益			8,630 6.7		8,249 5.9		13,835 5.4
VI 特別利益	※3		124 0.0		3,015 2.2		6,350 2.5
VII 特別損失	※4. 6.		36 0.0		235 0.2		5,037 2.0
税引前中間(当期)純利益			8,718 6.7		11,029 7.9		15,148 5.9
法人税、住民税及び事業税		3,741		4,941		5,458	
法人税等調整額		△179	3,562 2.7	△261	4,680 3.4	△232	5,226 2.0
中間(当期)純利益			5,156 4.0		6,349 4.5		9,922 3.9
前期繰越利益			1,980		-		-
自己株式処分差損			38		-		-
中間未処分利益			7,098		-		-

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	155	155	155						310
剰余金の配当						△1,188	△1,188		△1,188
中間純利益						6,349	6,349		6,349
自己株式の取得								0	0
別途積立金の積立					6,500	△6,500	-		-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	155	155	155	-	6,500	△1,339	5,161	0	5,471
平成18年12月31日 残高 (百万円)	14,515	15,827	15,827	23	35,900	10,537	46,460	△143	76,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			310
剰余金の配当			△1,188
中間純利益			6,349
自己株式の取得			0
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△132	△132	△132
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△132	△132	5,339
平成18年12月31日 残高 (百万円)	330	330	76,989

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (百万円)	9,654	10,968	10,968	23	22,900	9,350	32,273	△1,515	51,380
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,706	4,704	4,704						9,410
剰余金の配当						△869	△869		△869
当期純利益						9,922	9,922		9,922
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分						△27	△27	1,381	1,354
別途積立金の積立					6,500	△6,500	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,706	4,704	4,704	-	6,500	2,526	9,026	1,372	19,808
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	675	675	52,055
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,410
剰余金の配当			△869
当期純利益			9,922
自己株式の取得			△9
自己株式の処分			1,354
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△213	△213	△213
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△213	△213	19,595
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」(投資その他の資産「その他」を含む。)を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 444百万円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 382百万円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 427百万円)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の為の基準となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は71,650百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱いおよび金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当中間会計期間よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)																																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,142百万円	16,336百万円	15,084百万円																																														
※2. 担保提供資産及びその対応債務	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,950</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	345	計	2,964	短期借入金	1,150百万円	一年以内返		済予定長期借入金	1,550	長期借入金	2,250	計	4,950	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	127	計	1,845	一年以内返		済予定長期借入金	1,336百万円	長期借入金	2,662	計	3,998	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,309</td> </tr> </table>	土地	2,619百万円	建物	333	計	2,952	短期借入金	743百万円	一年以内返		済予定長期借入金	1,786	長期借入金	3,780	計	6,309
土地	2,619百万円																																																
建物	345																																																
計	2,964																																																
短期借入金	1,150百万円																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	1,550																																																
長期借入金	2,250																																																
計	4,950																																																
土地	1,718百万円																																																
建物	127																																																
計	1,845																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	1,336百万円																																																
長期借入金	2,662																																																
計	3,998																																																
土地	2,619百万円																																																
建物	333																																																
計	2,952																																																
短期借入金	743百万円																																																
一年以内返																																																	
済予定長期借入金	1,786																																																
長期借入金	3,780																																																
計	6,309																																																
3. コミットメントライン	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000																												
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
計	10,000																																																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
計	10,000																																																
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
計	10,000																																																
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—																																														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	※1. 営業外収益のうち主 要なもの	受取利息	83百万円	受取利息	112百万円	受取利息
	受取配当金	53	受取配当金	59	受取配当金	194
	情報機器使用料	699	情報機器使用料	758	情報機器使用料	1,320
	投資有価証券売却 益	222	匿名組合投資利益	233	投資有価証券売却 益	305
	匿名組合投資利益	207			匿名組合投資利益	301
※2. 営業外費用のうち主 要なもの	支払利息	107百万円	支払利息	106百万円	支払利息	212百万円
	社債利息	151	社債利息	154	社債利息	298
	社債保証料	27	社債発行費	56	社債発行費	14
	投資有価証券売却 損	55	社債保証料	25	社債保証料	54
					投資有価証券売却 損	55
※3. 特別利益のうち主要 なもの	固定資産売却益	74百万円	固定資産売却益	2,515百万円	固定資産売却益	75百万円
	保険解約返戻金収 入	50	違約金収入	500	保険解約返戻金収 入	49
※4. 特別損失のうち主要 なもの	固定資産除却損	20百万円	固定資産除却損	160百万円	固定資産除却損	75百万円
	関係会社株式等評 価損	16	店舗撤退損失	75	店舗撤退損失	195
					関係会社株式等評 価損	3,434
					減損損失	1,008
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,939百万円	有形固定資産	1,967百万円	有形固定資産	4,063百万円
	無形固定資産	69	無形固定資産	195	無形固定資産	217

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
※6. 減損損失の内訳	—	—	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1098 349 1428 786"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休設備</td> <td>その他</td> <td>650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,008百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物302百万円、構築物36百万円、土地20百万円、その他650百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物、土地等	216百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物、土地等	142百万円	関東	遊休設備	その他	650百万円
場所	用途	種類	減損損失																
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地等	216百万円																
北海道	店舗設備	建物及び構築物、土地等	142百万円																
関東	遊休設備	その他	650百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加 51,300株

単元未満株式の買取による増加 104株

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 986株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 252,800株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024 構築物取得価額相当額 132 (2) 支払リース料 1,083百万円 (3) 残価保証額 当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,075百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024 構築物取得価額相当額 132 (2) 支払リース料 1,156百万円 (3) 残価保証額 当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024 構築物取得価額相当額 132 (2) 支払リース料 2,238百万円 (3) 残価保証額 当期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、2,005百万円であります。
2. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 14,664 合計 16,976	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 12,352 合計 14,664	未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 13,508 合計 15,820

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,939	3,438	499

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
<p>1株当たり純資産額 2,664円04銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 234円97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 203円78銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,077円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 89円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 82円66銭</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 797 997 1267"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>888円01銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,005円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>78円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>146円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>67円93銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>130円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		前事業年度		1株当たり純資産額	888円01銭	1株当たり純資産額	1,005円46銭	1株当たり中間純利益	78円32銭	1株当たり当期純利益	146円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	67円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭	<p>1株当たり純資産額 3,016円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 439円35銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円37銭</p>
前中間会計期間		前事業年度																
1株当たり純資産額	888円01銭	1株当たり純資産額	1,005円46銭															
1株当たり中間純利益	78円32銭	1株当たり当期純利益	146円45銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	67円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,156	6,349	9,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,156	6,349	9,922
期中平均株式数(株)	21,943,770	71,323,850	22,582,955
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,360,001	5,491,246	2,834,261
(うち転換社債)	(3,199,978)	(5,066,390)	(2,668,822)
(うち新株予約権)	(160,023)	(424,856)	(165,439)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>株式取得の理由 当社グループのマネジメントにより、スケールメリットの追求や運営ノウハウを駆使することにより、その事業価値を大幅に改善させることを目的としております。 子会社となる会社の概要</p>				<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成19年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年11月30日付けでドイツ株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年12月29日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 ドイツ株式会社は、当社と平成18年11月30日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。</p> <p>同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社のD I Y事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の100%子会社とするものであります。</p> <p>当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年12月29日に「変更合意書」を締結した上で、平成19年1月31日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。</p> <p>これにより、新設分割設立会社であるドイツ株式会社（以下「新ドイツ社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。</p> <p>さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイツ社の企業価値が一層向上するものと確信しております。</p> <p>(2) 異動する子会社（新設分割設立会社：新ドイツ社）の概要</p>				<p>株式分割</p> <p>平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年7月1日とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
①会社の商号	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
②代表者	山岸 康三		山岸 康三		1株当たり純資産額		1株当たり純資産額				
③所在地	801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA		801 Kaheka St. Honolulu, Hawaii, USA		798円38銭		1,005円46銭				
④設立年月日	1972年8月3日		1980年11月24日		1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益				
⑤主な事業の内容	総合小売業		鮮魚等の仕入・販売		111円92銭		146円45銭				
⑥決算期	1月最終週末日		1月最終週末日		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
⑦従業員数	229人(2005年1月末現在)		23人(2005年1月末現在)		95円82銭		130円12銭				
⑧資本金	97,000,000 U Sドル		1,000,000 U Sドル		2. 多額の転換社債の発行						
⑨主な事業所	ホノルル		ホノルル		<p>当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日 2006年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額 230億円</p> <p>(4) 利率 本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日 2013年7月24日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間 2006年8月7日から2013年7月10日まで(行使請求受付場所営業時間(ロンドン時間))</p> <p>②転換価額 1株当たり3,571円</p> <p>③発行株式 当社普通株式</p> <p>④資本組入額 1株当たり1,786円</p>						
⑩発行済株式数	3,000株		10,000株								
⑪大株主の構成及び所有割合	株式会社ダイエー 100%		THE DAI'EI (USA), INC. 100%								
最近事業年度における業績の動向											
	THE DAI'EI (USA), INC.		Oriental Seafoods, Inc.								
決算期	2004年1月期	2005年1月期	2004年1月期	2005年1月期							
営業収益	151,610千ドル	155,633千ドル	7,622千ドル	7,933千ドル							
売上総利益	36,897千ドル	38,373千ドル	1,950千ドル	1,948千ドル							
営業利益	899千ドル	805千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル							
経常利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲96千ドル	▲149千ドル							
当期純利益	1,960千ドル	1,653千ドル	▲60千ドル	▲92千ドル							
総資産	113,611千ドル	116,950千ドル	1,608千ドル	1,487千ドル							
株主資本	97,806千ドル	98,978千ドル	1,076千ドル	984千ドル							
1株当たり配当金	333.33ドル	—ドル	—ドル	—ドル							
①商号	ドイツ株式会社										
②代表者	代表取締役社長 白濱満明										
③所在地	埼玉県さいたま市中央区円弥一丁目1番3号										
④設立年月日	平成19年1月31日										
⑤主な事業の内容	D I Y事業										
⑥決算期	3月31日										
⑦従業員数	1,329名										
⑧主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉県10店、東京都10店、神奈川県4店										
⑨資本金	1,000,000千円										
⑩発行済株式数	7,025,000株										
⑪大株主構成及び所有割合	株式会社ドン・キホーテ 100.0%										

⑫ 最近事業年度における業績の動向			3. 重要な営業の譲受																	
ドイト株式会社 (新設分割会社)			<p>当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの趣旨</p> <p>当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「バウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。</p> <p>一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲り受けることになりました。</p> <p>(2) 譲受ける相手先会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>ナカイ株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中飯静雄</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,596百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,604百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>資本関係・人的関係はありません</td> </tr> </tbody> </table>		名称	ナカイ株式会社	主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業	設立年月日	昭和41年1月	本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地	代表者	代表取締役社長 中飯静雄	資本の額	3,596百万円	売上高	7,604百万円(平成18年3月期)	当社との関係	資本関係・人的関係はありません
名称	ナカイ株式会社																			
主な事業内容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業																			
設立年月日	昭和41年1月																			
本店所在地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地																			
代表者	代表取締役社長 中飯静雄																			
資本の額	3,596百万円																			
売上高	7,604百万円(平成18年3月期)																			
当社との関係	資本関係・人的関係はありません																			
決算期	平成17年 3月期	平成18年 3月期																		
売上高	35,265百万円	32,975百万円																		
売上総利益	12,164百万円	10,986百万円																		
営業利益	817百万円	212百万円																		
経常利益	402百万円	△197百万円																		
当期利益	127百万円	△1,514百万円																		
総資産	30,847百万円	27,104百万円																		
純資産	3,518百万円	2,001百万円																		
一株当たり配当金	10円00銭	－円－銭																		
(3) 株式の取得先																				
① 商号	株式会社サンフラワー (旧商号：ドイト株式会社、新設分割会社)																			
② 代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実																			
③ 所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目7番26号																			
④ 主な事業の内容	D I Y事業(但し、新設分割により新設分割設立会社に承継)																			
⑤ 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。																			
(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況																				
① 異動前の所有株式数	0株	(取得割合 0.0%)																		
② 取得株式数	7,025,000株	(取得価額 14,851百万円)																		
③ 異動後の所有株式数	7,025,000株	(取得割合 100.0%)																		
(5) 日程																				
平成18年11月30日 取締役会決議：経営支援に関する契約書締結																				
平成18年12月29日 取締役会決議：変更合意書締結																				
平成19年1月31日 取締役会決議：株式譲渡契約書締結																				

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																									
<p>株式の取得先の概要</p> <p>①商号 株式会社ダイエー</p> <p>②代表者 代表取締役社長 樋口泰行</p> <p>③本店所在地 兵庫県神戸市中央区港島中町4丁目1番1</p> <p>④事業内容 セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売業他</p> <p>⑤当社との関係 特記する事項はありません。</p>	<p>2. 重要な資産の譲受</p> <p>当社は、下記のとおり、ラ・マンチャ・セカンド有限公司と当社六本木店の受益権譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲り受ける相手先の名称 ラ・マンチャ・セカンド有限公司</p> <p>(2) 譲受資産の内容 土地 665.83㎡ 建物 4,250.56㎡ (床面積) 所在地 東京都港区六本木三丁目 現況 当社六本木店店舗用土地建物</p>	<p>4. 異動する子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="995 271 1418 857"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>コーワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都狛江市駒井町二丁目8番8号</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月</td> <td>1986(昭和61)年8月</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業内容</td> <td>不動産管理業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式数</td> <td>3,136株</td> </tr> <tr> <td>(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数</td> <td>1,846,798株 (所有割合 10.46%)</td> </tr> <tr> <td>(10) 取得金額</td> <td>3,619百万円</td> </tr> </table>	(1) 商号	コーワ株式会社	(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)	(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号	(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月	(5) 事業内容	不動産管理業	(6) 決算期	3月末日	(7) 資本金	156百万円	(8) 発行済株式数	3,136株	(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)	(10) 取得金額	3,619百万円					
(1) 商号	コーワ株式会社																										
(2) 代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)																										
(3) 所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号																										
(4) 設立年月	1986(昭和61)年8月																										
(5) 事業内容	不動産管理業																										
(6) 決算期	3月末日																										
(7) 資本金	156百万円																										
(8) 発行済株式数	3,136株																										
(9) 同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)																										
(10) 取得金額	3,619百万円																										
<p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="145 539 571 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>THE DAI'EI (USA), INC.</th> <th>Oriental Seafoods, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①異動前の所有株式数</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> <td>0株 (発行済株式総数比 0%)</td> </tr> <tr> <td>②取得株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> <tr> <td>③異動後の所有株式数</td> <td>3,000株 (発行済株式総数比100%)</td> <td>10,000株 (発行済株式総数比100%)</td> </tr> </tbody> </table>		THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.	①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)	②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)	<p>(3) 譲受価額</p> <p>土地 4,441百万円 建物 412百万円</p> <p>(4) 譲受期日 平成19年2月28日</p>	<p>5. 日程</p> <table border="1" data-bbox="995 891 1418 1010"> <tr> <td>2005(平成17)年8月10日</td> <td>株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結</td> </tr> <tr> <td>2005(平成17)年8月29日</td> <td>株券引渡し期日</td> </tr> </table> <p>6. その他</p> <p>今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1189 1418 1375"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(取得金額 1,538百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>800,000株</td> <td>(所有割合 4.53%)</td> </tr> </table>	2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結	2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)	(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)
	THE DAI'EI (USA), INC.	Oriental Seafoods, Inc.																									
①異動前の所有株式数	0株 (発行済株式総数比 0%)	0株 (発行済株式総数比 0%)																									
②取得株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																									
③異動後の所有株式数	3,000株 (発行済株式総数比100%)	10,000株 (発行済株式総数比100%)																									
2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結																										
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日																										
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																									
(2) 取得株式数	800,000株	(取得金額 1,538百万円)																									
(3) 異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)																									
<p>取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得価額の総額 3,250百万円</p> <p>日程</p> <p>当社取締役会開催日 2005年12月8日</p> <p>株式譲渡契約締結日 2005年12月8日</p> <p>株式譲受け日 2006年2月24日</p> <p>2. オリジン東秀株式会社の株式追加取得目的</p> <p>業容拡大並びにグループ事業を強化するため、オリジン東秀株式会社の株式を追加取得しております。</p> <p>オリジン東秀株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="145 1272 571 1576"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山崎泰弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,163百万円 (平成17年12月末現在)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都調布市仙川町三丁目2番地4</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1966(昭和41)年9月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>弁当、総菜販売業及び飲食業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> </table>	代表者	代表取締役社長 山崎泰弘	資本金	3,163百万円 (平成17年12月末現在)	所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	設立年月日	1966(昭和41)年9月	事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業	決算期	3月末日	<p>取得時期</p> <p>平成18年1月1日～平成18年2月17日</p> <p>取得株式数</p> <p>4,429,300株 (子会社取得分を含む。)</p> <p>取得後の保有株式数</p> <p>8,445,098株 (約47.82% 特別利害関係者の保有分を含む。)</p> <p>(保有株式数は平成18年2月15日時点のものです。)</p> <p>(割合に関する表示は、平成17年12月20日時点の発行済株式総数を基準としております。)</p> <p>取得価額の総額 11,963百万円</p> <p>支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1525 1418 1711"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株</td> <td>(所有割合 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(取得金額 8,085百万円)</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>4,170,298株</td> <td>(所有割合 23.62%)</td> </tr> </table>	(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)	(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)	(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)				
代表者	代表取締役社長 山崎泰弘																										
資本金	3,163百万円 (平成17年12月末現在)																										
所在地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4																										
設立年月日	1966(昭和41)年9月																										
事業内容	弁当、総菜販売業及び飲食業																										
決算期	3月末日																										
(1) 異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)																									
(2) 取得株式数	4,170,298株	(取得金額 8,085百万円)																									
(3) 異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)																									

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3. オリジン東秀株式会社の株式の売却</p> <p>平成18年2月24日開催の取締役会において、イオン株式会社が実施するオリジン東秀株式会社に対する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p> <p>当社及び当社子会社保有のオリジン東秀株式会社の株式7,804,198株を売却し、売却総額は24,193百万円となります。</p> <p>これにより平成18年6月期当社財務諸表において、特別利益（関係会社株式売却益）として2,523百万円を計上する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>重要な資産の譲渡（不動産信託受益権の譲渡）</p> <p>当社は、平成17年8月26日開催の取締役会決議において、資産証券化により財務体質の改善を図るため、次の固定資産（不動産）を信託財産とする不動産信託受益権を譲渡する事を決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡先 有限会社ディスカバリー 2. 譲渡日 平成17年8月29日 3. 譲渡資産 バウ西宮店（兵庫県西宮市） バウ石切店（大阪府大阪市） バウ柏店（千葉県柏市） 厚木店（神奈川県厚木市） 店舗用土地・建物 4. 譲渡価格 9,179百万円 5. 譲渡利益見込額 35百万円

(2) 【その他】

平成18年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 714百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年3月20日 |

(注) 平成18年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年7月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書

平成18年7月5日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月6日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成18年7月6日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成18年7月12日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券報告書

事業年度（第26期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成18年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得、オリジン東秀株式会社の株式追加取得及び株式の売却に関する記載がある。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得及び重要な資産の譲受に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得、オリジン東秀株式会社の株式追加取得及び株式の売却に関する記載がある。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得及び重要な資産の譲受に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。